第171回 全経簿記検定試験 上級 一 会計学一 模範解答

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

問題 1 【丸数字は予想配点、合計 40 点】

正誤	財務諸表等規則によれば、製造業の総売上高には、主たる営業収益である製品の売上高にとどまらず、副産物や作業くず等の副次的な売上高までも含まれる。	4
○		
理由		
正誤	製品の製造に関連し不可避免的に発生する棚卸資産の評価損は、全額、 <u>当期の費用</u> となる。	4
×		
理由	棚卸資産の評価損は製造原価とし、期末棚卸資産となることもあるため、全額ではない。	
正誤	のれんは、 <u>繰延資産</u> の区分に表示し、その当期償却額は <u>特別損失</u> の区分に表示する。	4
×		
理由	繰延資産ではなく無形固定資産。特別損失ではなく販売費および一般管理費。	
正誤	キャッシュ・フロー見積法による貸倒懸念債権の評価では、債権の元本及び利息について債権の元本及び利息の受取りが見込まれる時から当期末までの期間にわたり当初の約定利率で割り引いた金額と債権金額との差額を貸倒引当金とする。	4
○		
理由		
正誤	繰延資産とし資産計上できるのは、 <u>研究開発費の他</u> 、新株予約権に係る費用、自己株式の <u>取得費用</u> ならびに <u>処分費用</u> などである。	4
×		
理由	研究開発費ではなく開発費。取得費用ならびに処分費用ではなく処分費用。	
正誤	新株予約権付社債について、一括法(社債と新株予約権の払込金額を合算する方法)を採用している場合、新株予約権が行使され、新株が発行された時には、新株予約権に対応する償却原価法による社債の価額を資本金および資本準備金あるいは <u>利益準備金</u> に振り替える。	4
×		
理由	利益準備金には振り替えない。	
正誤	連結財務諸表の作成において発生し計上されるのれんは、当該 <u>連結子会社の純資産と全株式の株価</u> (つまり当該子会社の市場での評価総額)の差額として発生する。	4
×		
理由	連結子会社の純資産のうち親会社持分と親会社が所有する株式の株価の差額である。	
正誤	連結財務諸表の作成において、アップ・ストリームの場合、期末棚卸資産に含まれている未実現利益は、その全額を当該棚卸資産から控除するとともに、親会社と子会社の持分比率に応じて親会社分と <u>子会社</u> 持分に配分する。	4
×		
理由	子会社ではなく非支配株主。	
正誤	受け入れたすべての小切手はもちろん、当座預金、普通預金、 <u>定期預金</u> などが、キャッシュ・フロー計算書の現金となる。	4
×		
理由	定期預金ではなく通知預金。	
正誤	キャッシュ・フロー計算書の財務活動からのキャッシュ・フローの表示において、短期借入れによる収入と返済による支出および長期借入れによる収入と返済による支出は、総額で表示しなければならない。	4
○		
理由		

問題 2 [丸数字は予想配点、合計 20 点]

問 1

借 方	金 額	貸 方	金 額
繰越利益剰余金	1,050,000	未払配当金	1,000,000
		利益準備金	50,000

⑤

問 2

個別貸借対照表上、資本剰余金は資本準備金及びその他資本剰余金に区分し、利益剰余金は利益準備金及びその他利益剰余金に区分して表示するのに対し、連結貸借対照表上では、資本剰余金、利益剰余金として表示する。⑤

問 3

自己株式の取得は株主との資本取引であり、資本の払戻しの性格を有するため、株主資本の部に計上される。一方、新株予約権は株主とは異なる新株予約権者との直接的な取引によるものであり、株主に帰属するものではないため、独立に表示される。⑤

問 4

⑤ 包括利益

問題 3 [丸数字は予想配点、合計 40 点]

貸借対照表

ケース	追加取引前	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
解答記号	→	④ C	④ B	④ C	④ C	④ A
流動資産	2,000,000	1,990,000	2,000,000	④ 1,940,000	2,000,000	4,997,000
固定資産	4,000,000	4,000,000	4,200,000	4,000,000	④ 4,829,000	4,000,000
繰延資産	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	④ 12,000
計	6,010,000	6,000,000	6,210,000	5,950,000	6,839,000	9,009,000
流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,413,000	1,000,000
固定負債	3,000,000	2,900,000	④ 3,080,000	3,000,000	3,455,000	3,000,000
純資産	2,010,000	④ 2,100,000	2,130,000	1,950,000	1,971,000	5,009,000
計	6,010,000	6,000,000	6,210,000	5,950,000	6,839,000	9,009,000

【注】(1)から(5)の取引は、取引追加前・貸借対照表に独立に作用する。つまり、(1)で作成した貸借対照表に、(2)の取引を加えるようなこと(累加させること)はしないこと。